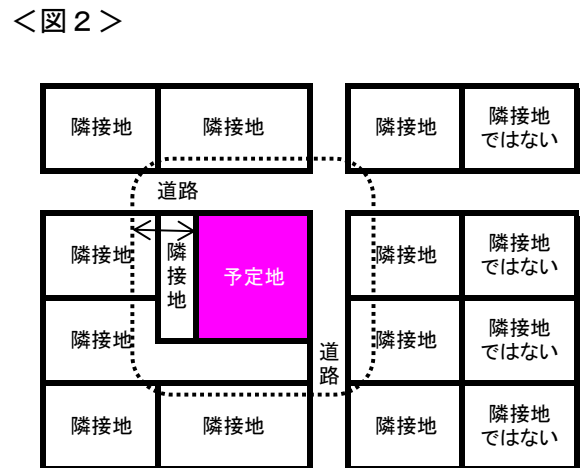
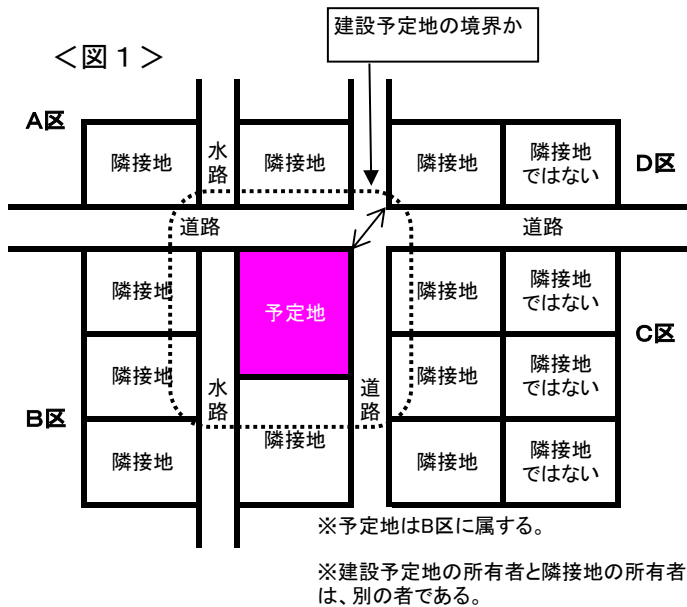


高齢者福祉施設等整備に係る隣接地権者、地域住民等の同意について

1 隣接地の考え方

(1) 隣接地の基本的な考え方

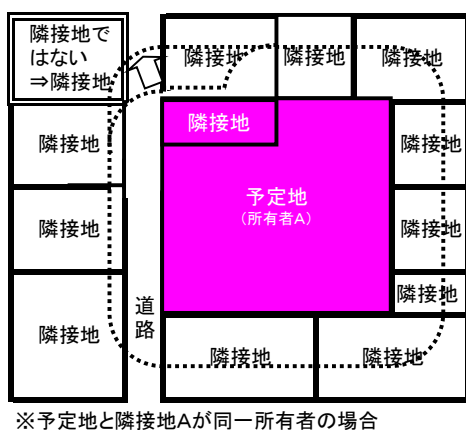
- 日照やプライバシー等を考慮し、基本的に建設予定地の境界から15m以内の範囲にある土地を隣接地とする（図1、図2）。



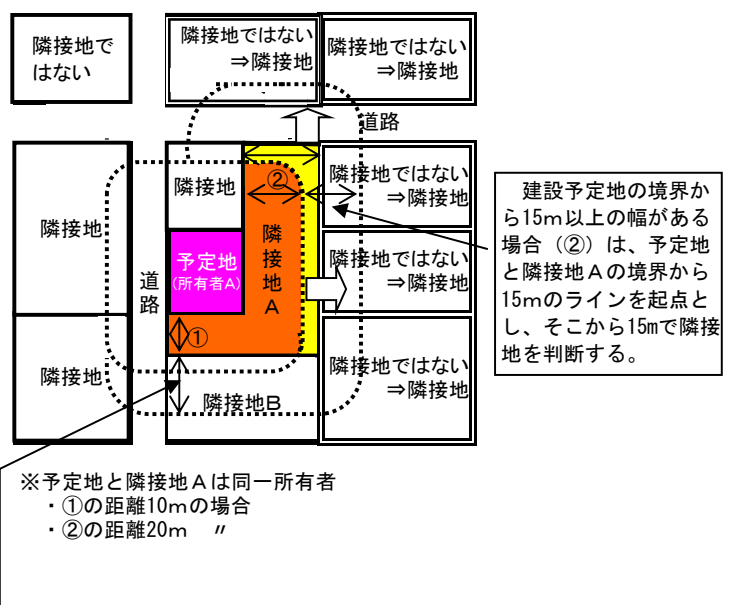
(2) 建設予定地の所有者と建設予定地に接する土地（今後分筆する場合を含む。）の所有者が同一の者である場合の考え方

- 建設予定地に接する同一所有者の土地であって、建設予定地の境界から15m以内の範囲にあるものについては、建設予定地と一体のものとしてとらえて、建設予定地の隣接地を判断する（図3～図5）。

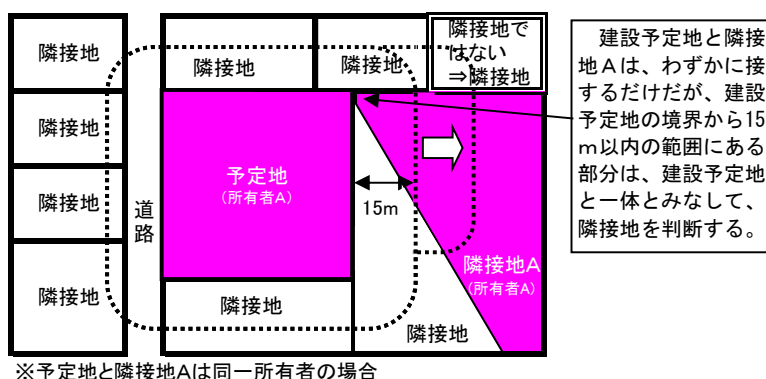
<図3：一体とみなす場合1>



<図4：一体とみなす場合2>



＜図5：一体とみなす場合3＞



2 地域住民に対する説明について

- 建設予定地が所在する行政区、自治会等の住民に対して、事業計画の説明を行うこととする。その上で、「自治会・町内会等への説明経過」及び住民説明会の議事録を作成するか、行政区長等の同意書を得ることとする。

なお、図1のように建設予定地が行政区の境界付近にある場合には、建設予定地が所在するB区に隣接するA区、C区、D区の住民に対しても、説明を行うことが望ましい。

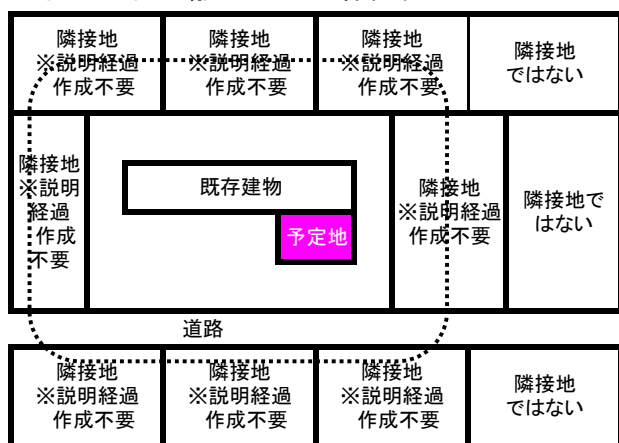
3 増築又は改築の場合の取扱いについて

- 既存の建物と同一の敷地内で増築又は改築をする場合には、「隣接地権者等への説明経過」を作成する必要はないが、隣接地権者等に説明を行っておくことが望ましい（図6）。

なお、この場合においても、行政区、自治会等の住民に対する説明を行うことは必要であり、「自治会・町内会等への説明経過」及び住民説明会の議事録を作成するか、行政区長等の同意書を得ることとする。

- 増築又は改築に当たり、新たに隣接地を購入した場合には、新たに購入した土地を基準にして隣接地権者への説明を行い、「隣接地権者等への説明経過」を作成するか、同意書を得ることとする（図7）。

＜図6：同一敷地内での増改築＞



＜図7：隣接地購入による増改築＞

